

2007年3月期

決算短信

2007年 5月14日

上場会社名 三谷セキサン株式会社
 コード番号 5273

上場取引所：大
 本社所在都道府県：福井県

(URL <http://www.m-sekisan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三谷 進治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 増山 憲一 TEL(0776)20-3333

定時株主総会開催予定日 2007年 6月 21日 配当支払開始予定日 2007年 6月 22日

有価証券報告書提出予定日 2007年 6月 26日

1. 2007年3月期の連結業績(2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	54,868	17.0	4,211	19.2	4,128	18.3
2006年3月期	46,890	23.1	3,532	17.3	3,488	15.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年3月期	2,330	39.3	111 27	-	12.3	10.1	7.5
2006年3月期	1,673	14.9	79 52	-	10.1	9.8	7.4

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	42,006	20,681	47.1	987 56
2006年3月期	40,105	17,981	44.9	858 38

(参考)自己資本 2007年3月期 19,792百万円 2006年3月期 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	2,420	1,195	713	2,063
2006年3月期	2,499	2,917	1,538	1,537

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年3月期	-	10.00	10.00	209	12.6	1.3
2007年3月期	-	12.00	12.00	251	10.8	1.3
2008年3月期(予想)	-	12.00	12.00			

(注) 2007年3月期の期末配当については、2007年6月21日開催の定時株主総会にて決議する予定です。

3. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	2,200	1,200
通期	56,000	4,530	2,550

その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（コーアツ三谷セキサン株式会社）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式含む）

2007年3月期 24,986,599株 2006年3月期 24,986,599株

期末自己株式数

2007年3月期 4,044,319株 2007年3月期 4,038,801株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については34頁（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2007年3月期の業績（2006年4月1日～2007年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	40,508	8.0	2,380	21.1	2,445	23.9
2006年3月期	37,505	10.6	1,965	36.9	1,973	24.7

	当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	
2007年3月期	1,474	13.3	円 銭
2006年3月期	1,301	85.6	

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	30,179	14,773	49.0	705 42
2006年3月期	28,582	13,759	48.1	656 87

前項予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、P.3をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当期の概況

一般的な営業の概況

当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日)は、企業収益の改善に伴い、緩やかな景気回復の兆しが見受けられました。公共投資縮小により需要が低迷する中で、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格高騰により仕入コストが増加するという厳しい経営環境でございました。こうした状況下において、主力のパイル・ポール部門においては、当社はオリジナルの新工法・新商品を積極的に投入し、拡販に努めました。また、2006年6月に鹿児島県にコーアツ三谷セキサン株式会社を設立いたしました。その他部門においても顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供に注力いたしました。その結果、売上高は548億68百万円(前期比17.0%増)となりました。また、営業利益につきましては、価格競争の激化、原材料の高騰の影響が大きかったものの42億11百万円(前期比19.2%増)となりました。経常利益は41億28百万円(前期比18.3%増)となりました。当期純利益につきましては23億30百万円(前期比39.3%増)となりました。

部門別売上高等

(単位:百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
コンクリート二次製品事業	24,882	45.3 %	107.6 %
工 事 関 連 事 業	18,558	33.8	108.3
そ の 他 の 事 業	11,427	20.8	172.1
計	54,868	100.0	117.0

前期比につきましては、参考の為に表示しております。

部門別営業の概況

コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、民間建設投資は堅調に推移いたしましたが、公共投資縮小、価格競争の激化、原材料価格の高騰等、厳しい経営環境でございました。こうした状況下において当社オリジナル工法・商品の拡販を積極的に進め、売上高は増加いたしました。

環境製品につきましても、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、248億82百万円(前期比7.6%増)となりました。

工事関連事業部門

工事部門は、当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底しパイル・ポール部門の販売量増加及び前年の基礎工事関連会社買収に伴い、売上高は増加いたしました。その結果185億58百万円(前期比8.3%増)となりました。

その他の事業部門

その他の部門といたしましては、砂利部門、水工資材部門、技術提供収入部門、レジャー部門につきましては売上高が減少しましたが、不動産賃貸収入部門につきましては売上高が増加したこと、情報関連会社の買収に伴い、当部門の売上高は、114億27百万円(前期比72.1%増)となりました。

次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、産業界全般の動向は最悪期を脱し、景気回復の兆しがみられるものの、当業界は、公共投資の縮減、民間設備投資の抑制等引き続き厳しい経済環境が予想されます。このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しは、売上高560億円(前期比2.1%増)、経常利益45億30百万円(前期比9.7%増)、当期純利益25億50百万円(前期比9.4%増)を見込んでおります。

次期の三谷セキサン株式会社の利益配当につきましては、1株当たり12円の増配を予定しております。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は420億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億円(4.7%)増加いたしました。これは主に売掛金等流動資産の増加によるものであります。負債総額は213億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ14百万円(0.1%)増加いたしました。また、純資産につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べ18億85百万円(10.0%)増加し、206億81百万円となりました。

当期の財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420	2,499	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,195	2,917	1,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	1,538	824
現金及び現金同等物の増減額	511	1,955	2,467
連結子会社増加による増加額	15	631	616
現金及び現金同等物の期末残高	2,063	1,537	526

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、24億20百万円(前期比3.2%減)となりました。この増加は主に、税金等調整前当期純利益が41億52百万円となり前期比11億71百万円増加したことに加え、仕入債務の増加が6億61百万円(前期は5億18百万円の増加)となったためであります。また、法人税等の支払額は16億56百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、11億95百万円(前期比59.0%減)となりました。これは固定資産取得による支出13億75百万円(前期は19億29百万円の支出)が主な内容であります。有形固定資産については、工事中部材、工場用設備及び賃貸の購入が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果資金は、7億13百万円の支出(前期は15億38百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が3億95百万円(前期は18億73百万円の支出)、長期借入れによる収入が発生しなかったこと(前期は7億円)が主なものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より5億26百万円増加して、20億63百万円となりました。

なお連結財政状態に係る諸指標は、次のとおりです。

	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期
自己資本比率(%)	47.1	44.9	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	52.2	39.3
債務償還年数(年)	0.4	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	154.0	177.8	597.0

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の財政状態見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43億80百万円、減価償却費で16億32百万円を見込んでおり、法人税等の支払が16億10百万円あるものの、44億10百万円の収入を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産の取得による支出、15億40百万円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億51百万円等、10億65百万円の支出を予定しております。

その結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、36億68百万円を予想しております。

利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

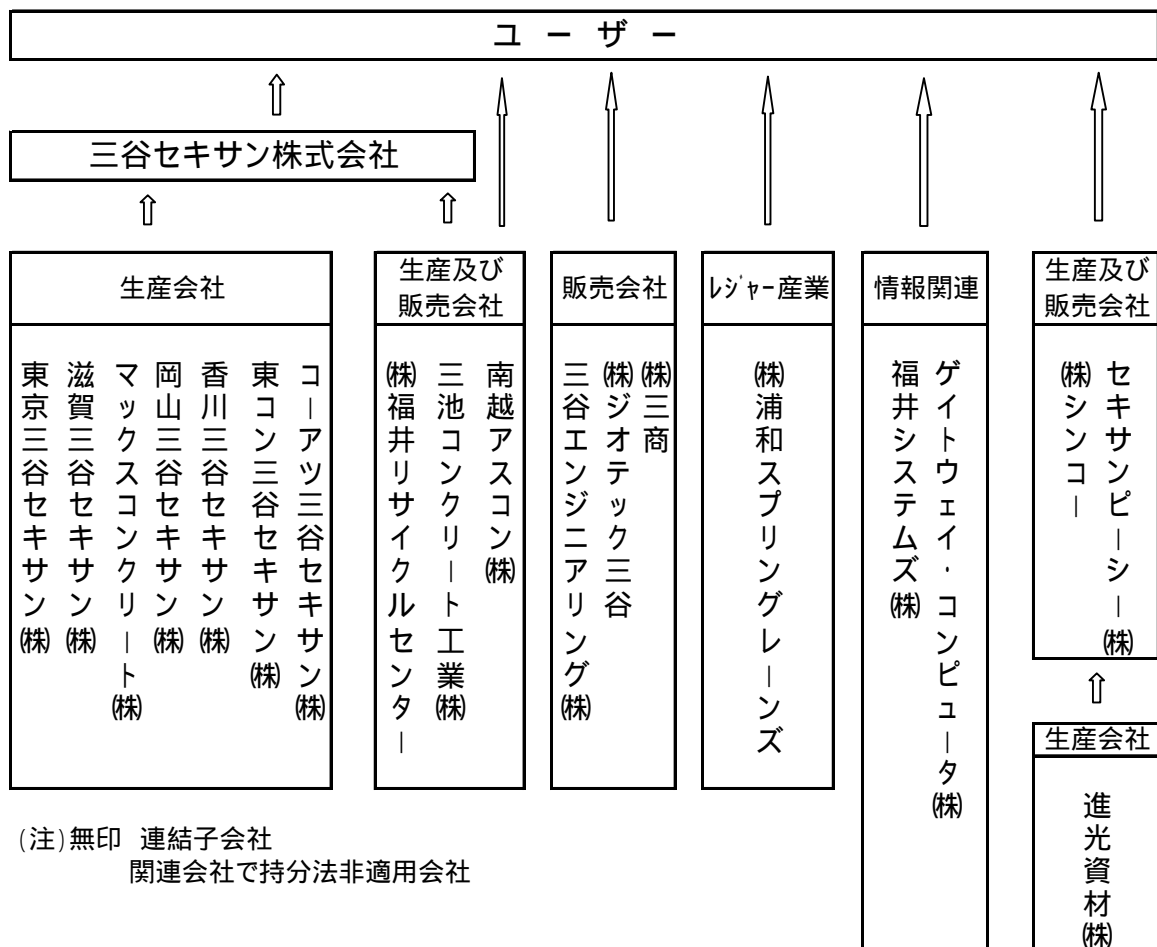
上記の基本方針に基づき、当期における配当金は1株につき12円を予定しております。次期につきましては、年間配当12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は三谷セキサン株式会社(当社)及び子会社18社、関連会社1社で構成されており、事業は、コンクリートパイプ、ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営及び情報関連の事業も行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次の通りです。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
コンクリート二次製品事業	パイプ ポール	コンクリートパイプ コンクリートポール	当社 東京三谷セキサン(株) 滋賀三谷セキサン(株) マックスコンクリート(株) (株)ジオテック三谷 香川三谷セキサン(株) 岡山三谷セキサン(株) 三池コンクリート工業(株) 東コン三谷セキサン(株) コーアツ三谷セキサン(株) (会社数 計 10 社)
	環境製品	コンクリートブロック	セキサンピーシー(株) (株)三商 (株)シンコー 進光資材(株) (会社数 計 4 社)
工事関連事業		杭打工事 場所打ち工事 建柱工事 地盤改良工事 地質調査	当社 (株)ジオテック三谷 三谷エンジニアリング(株) (会社数 計 3 社)
その他事業		砂利製品 不動産賃貸 レジャー産業 建設関連資材 消波ブロックの型枠賃貸 技術提供収入 情報システム構築	当社 (株)福井リサイクルセンター 南越アスコン(株) (株)浦和スプリングレーンズ 三池コンクリート工業(株) 福井システムズ(株) ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計 7 社)



3. 経営方針

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主にも、顧客にも、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュフロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化に素早く対応し、いかに適時・的確に経営戦略の意思決定を行えるかが、企業発展の鍵を握るものと認識しており、経営のスピード化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営執行役会」の2つの機関があります。執行役員制の導入によって取締役会の意思決定機能強化と同時に、迅速な業務執行が行われていると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)		前連結会計年度 (2006年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	25,307	60.2	22,422	55.9	2,884
現金及び預金	2,063		1,537		526
受取手形及び売掛金	20,739		18,511		2,227
棚卸資産	2,405		2,305		99
短期貸付金	2		43		40
未収入金	28		53		25
前払費用	30		24		5
繰延税金資産	422		466		44
その他	50		64		14
貸倒引当金	435		585		149
固定資産	16,699	39.8	17,683	44.1	984
有形固定資産	10,158	24.2	10,545	26.3	386
建物及び構築物	3,461		3,567		106
機械装置及び運搬具	1,971		2,032		61
工具器具備品	1,174		1,221		47
土地	3,271		3,409		137
その他	279		313		34
無形固定資産	91	0.2	132	0.3	40
ソフトウェア	91		129		38
その他	0		3		2
投資その他の資産	6,448	15.4	7,005	17.5	557
投資有価証券	4,839		5,350		511
長期貸付金	28		21		6
差入保証金	358		376		17
長期前払費用	7		8		1
固定化営業債権	17		59		41
繰延税金資産	1,106		1,137		30
その他	140		140		0
貸倒引当金	50		89		38
資産合計	42,006	100.0	40,105	100.0	1,900

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)		前連結会計年度 (2006年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	17,928	42.7	17,624	43.9	304
支払手形及び買掛金	12,372		12,084		287
短期借入金	643		949		305
未払金	2,384		2,036		347
未払消費税等	144		116		27
未払法人税等	778		875		97
未払費用	1,003		911		92
その他	602		649		47
固 定 負 債	3,395	8.1	3,685	9.2	289
長期借入金	361		541		179
長期預り保証金	204		207		2
退職給付引当金	596		551		44
役員退職慰労引当金	950		898		51
繰延税金負債	1,255		1,462		206
その他	26		23		2
負 債 合 計	21,324	50.8	21,309	53.1	14
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	17,946	42.7	15,829	39.5	2,116
資 本 金	2,146	5.1	2,146	5.4	
資 本 剰 余 金	1,844	4.4	1,844	4.6	0
利 益 剰 余 金	15,160	36.1	13,039	32.5	2,121
自 己 株 式	1,204	2.9	1,200	3.0	4
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,846	4.4	2,151	5.4	304
その他有価証券評価 差 額 金	1,846	4.4	2,151	5.4	304
少 数 株 主 持 分	888	2.1	815	2.0	73
純 資 産 合 計	20,681	49.2	18,796	46.9	1,885
負 債、純 資 産 合 計	42,006	100.0	40,105	100.0	1,900

(注) 2006年3月期については、当期との比較のため、新会計基準による表示に組み替えています。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前 期 比
売 上 高	54,868	100.0	46,890	100.0	7,978	117.0
売 上 原 価	45,528	83.0	38,993	83.2	6,534	116.8
売 上 総 利 益	9,340	17.0	7,897	16.8	1,443	118.3
販売費及び一般管理費	5,128	9.3	4,364	9.3	764	117.5
営 業 利 益	4,211	7.7	3,532	7.5	678	119.2
営 業 外 収 益	159	0.3	142	0.3	16	111.8
受取利息及び配当金	70		39		30	192.7
そ の 他	88		102		14	86.3
営 業 外 費 用	241	0.5	186	0.4	55	129.6
支 払 利 息	16		14		2	114.7
その他の営業外費用	225		172		53	130.8
経 常 利 益	4,128	7.5	3,488	7.4	640	118.3
特 別 利 益	124	0.2	225	0.5	101	55.0
固 定 資 産 売 却 益	24				24	
貸 倒 引 当 金 戻 入	93		219		125	42.6
退 職 引 当 金 戻 入			3		3	
その他の特別利益	6		3		2	183.9
特 別 損 失	100	0.1	733	1.5	633	13.7
固 定 資 産 除 売 却 損	42		89		47	47.2
投 資 有 価 証 券 売 却 損			52		52	
資 産 減 損 額	1		416		415	0.3
その他の特別損失	56		175		118	32.5
税 引 前 当 期 純 利 益	4,152	7.6	2,980	6.4	1,171	139.3
法人税、住民税及び事業税	1,618	3.0	1,442	3.1	175	112.1
法 人 税 等 調 整 額	129	0.3	188	0.4	318	
少 数 株 主 利 益	74	0.1	53	0.1	21	140.0
当 期 純 利 益	2,330	4.2	1,673	3.6	657	139.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,844
資本剰余金期末残高		1,844
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	11,545	11,545
利益剰余金増加高		
当期純利益		1,673
利益剰余金減少高		
配 当 金		179
利益剰余金期末残高		13,039

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	2,146	1,844	13,039	1,200	15,829
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			209		209
当期純利益			2,330		2,330
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)					
当連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,121	4	2,116
2007年3月31日残高	2,146	1,844	15,160	1,204	17,946

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・差額等合計		
2006年3月31日残高	2,151	2,151	815	18,796
当連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				209
当期純利益				2,330
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)	304	304	73	230
当連結会計期間中の変動額合計	304	304	73	1,885
2007年3月31日残高	1,846	1,846	888	20,681

(注) 2006年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものです。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自2006年4月1日 至2007年3月31日)	(自2005年4月1日 至2006年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,152	2,980
減価償却費	1,526	1,376
のれん償却費	0	9
貸倒引当金の増減額	187	206
固定資産除売却損	19	502
退職給付引当金の増加額	96	191
受取利息及び受取配当金	70	39
支払利息	16	14
売上債権の減少額(増加額)	2,230	2,005
たな卸資産の減少額(増加額)	90	31
仕入債務の増加額(減少額)	660	518
その他	129	616
小 計	4,022	3,907
利息及び配当金の受取額	70	39
利息の支払額	15	14
法人税等の支払額	1,656	1,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420	2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
3ヶ月超の預金の払戻しによる収入(純額)	-	119
投資有価証券の取得による支出	2	1,120
投資有価証券の売却による収入	1	91
固定資産の取得による支出	1,375	1,929
固定資産の売却による収入	209	6
その他	27	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,195	2,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出(純額)	90	60
長期借入金の調達による収入	-	700
長期借入金の返済による支出	395	1,873
自己株式の取得による支出	4	116
配当金の支払額	209	179
少数株主への配当金の支払額	13	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	1,538
現金及び現金同等物の増加額	511	1,955
連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額	15	631
現金及び現金同等物の期首残高	1,537	2,861
現金及び現金同等物の期末残高	2,063	1,537

(注) 現金及び現金同等物の期末残高の内訳

現金及び預金	2,063	1,537
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,063	1,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社は滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)ジオテック三谷、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)福井リサイクルセンター、三池コンクリート工業(株)、南越アスコン(株)、東コン三谷セキサン(株)、コーアツ三谷セキサン(株)、(株)シンコー、進光資材(株)、三谷エンジニアリング(株)、福井システムズ(株)及びゲイトウェイ・コンピュータ(株)の18社であります。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法非適用会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ.たな卸資産 先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

ロ.無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条に規定する引当金)として計上しております。

Ⅷ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額(4年分割のうち残1年分)と平成19年3月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。

重要なり - ス取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,792百万円であります。

連結財務諸表等規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
建 物	235	252
構 築 物	7	9
機械及び装置	14	17
土 地	73	73
合 計	331	352

担保付債務

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
短期借入金	-	133
長期借入金	375	375
合 計	375	508

受取手形割引残高

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
受取手形割引残高	424	380

金融機関の休日による満期手形残高

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
受 取 手 形	379	-
支 払 手 形	125	-

有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	19,837	18,914

関連会社に対するもの

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
受取手形及び売掛金	39	43
投資有価証券(株式)	30	30

自己株式

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
期末発行済株式(普通株式)	24,986,599株	24,986,599株
期末に保有する自己株式(普通株式)	4,044,319株	4,038,801株

(連結損益計算書関係)

減損損失の内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
建 物	-	11
土 地	1	399
入 会 金	-	3
差 入 保 証 金	-	1
電 話 加 入 権	-	1
合 計	1	416

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	24,986,599			24,986,599
合 計	24,986,599			24,986,599
自己株式				
普通株式	4,038,801	5,569	51	4,044,319
合 計	4,038,801	5,569	51	4,044,319

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は次のとおりである。

 単元未満株式の買取り請求による増加 5,569 株

自己株式の減少株式数の内訳は次のとおりである。

 単元未満株式の買増し請求による減少 51 株

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	209	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (2007年3月31日)	前連結会計年度 (2006年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,063百万円	現金及び預金勘定 1,537 百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,063	現金及び現金同等物 1,537

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自2006年4月1日 至2007年3月31日）

（単位：百万円）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,882	18,558	11,427	54,868	-	54,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	198	-	3,052	3,250	(3,250)	-
計	25,080	18,558	14,479	58,119	(3,250)	54,868
営業費用	22,747	17,979	12,418	53,145	(2,488)	50,657
営業利益	2,332	579	2,061	4,973	(762)	4,211
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	20,460	7,893	7,761	36,115	5,890	42,006
減価償却費	895	238	373	1,507	18	1,526
減損損失額	-	-	1	1	-	1
資本的支出	953	211	132	1,297	24	1,322

前連結会計年度（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

（単位：百万円）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,121	17,130	6,638	46,890	-	46,890
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	1	2,780	2,840	(2,840)	-
計	23,180	17,131	9,418	49,731	(2,840)	46,890
営業費用	21,090	16,222	7,954	45,268	(1,910)	43,357
営業利益	2,089	909	1,463	4,462	(929)	3,532
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	18,748	7,083	8,373	34,205	5,899	40,105
減価償却費	815	232	313	1,361	15	1,376
減損損失額	-	416	0	416	-	416
資本的支出	1,209	349	239	1,798	146	1,944

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)・環境製品
工事関連事業	杭工事・防球ネット・建柱工事・地質調査・ホーリング・場所打ち杭工事・土木工事・舗装工事
その他事業	不動産賃貸・技術指導収入・砂利製品・消波根固ブロック・環境保全関連資材・情報関連

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は762百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,890百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	262	141	121	246	156	90
その他 (工具器具備品)	60	25	34	53	21	32
合計	323	166	156	300	177	122

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	55百万円	40百万円
1年超	106百万円	88百万円
合計	161百万円	128百万円

(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料総額	55百万円	50百万円
減価償却費相当額	29百万円	46百万円
支払利息相当額	3百万円	4百万円

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被 所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	業務上の関 係				
法人主 要株主	三谷商事(株)	福井市豊島 1-3-1	5,008	総合商社	直接 10.2% 間接 4.9%	兼任 2名	製品の販売及 び原材料等の 一部購入	製品等 の販売 建材等 の購入 受取配 当金	2,657 3,842 67	受取手形 売掛金 支払手形 買掛金 投資有価 証券	894 377 1,009 499 4,310

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	業務上の関 係				
関連会社	(株)三商	七尾市後畠 町7部 6-9	10	卸売業	直接 0.04% 間接 なし	兼任 2名	製品の 販売	製品売上	86	受取手形 売掛金	23 16

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払費用	160	156
貸倒引当金	182	245
役員退職慰労引当金	384	363
退職給付引当金	224	215
未払事業税	59	72
繰越欠損金	111	53
営業権	19	16
土地	302	414
その他	84	65
繰延税金資産合計	1,528	1,603
繰延税金負債		
未払金	63	-
未収事業税	2	2
その他有価証券評価差額金	1,462	1,462
繰延税金負債合計	1,465	1,465
繰延税金資産(負債)の純額	209	138

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
流動資産 繰延税金資産	422	466
固定資産 繰延税金資産	1,106	1,137
流動負債 その他	63	2
固定負債 繰延税金負債	1,255	1,462

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
法定実行税率	40.4	40.4
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	2.6	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.9
住民税均等割等	0.7	0.9
その他	1.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	42.1

有価証券の時価等

当連結会計期間 (2007年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,406 百万円	4,518 百万円	3,111 百万円
債 権			
その他			
計	1,406 百万円	4,518 百万円	3,111 百万円
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	288 百万円		
債 券	2 百万円		

前連結会計期間 (2006年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,440 百万円	5,058 百万円	3,618 百万円
債 権			
その他			
計	1,440 百万円	5,058 百万円	3,618 百万円
2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	74	42	94
3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	289 百万円		
債 券	2 百万円		

(注) (1) 時価等の算定の方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

(2) 連結貸借対照表に表示しております評価差額金は税効果を適用後の金額であります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損額

該当事項はありません。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社及び一部の連結子会社は2004年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
退職給付債務	956	906
年金資産	359	354
退職給付引当金	596	551

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
勤務費用	151	80
退職給付費用	151	80

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.5	3.5
期待運用収益率	3.5	3.5

販売の状況

イ 売上高

(単位：百万円)

品名	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
ｺﾝｸﾘｰﾄ二次製品事業	24,882	45.3	23,121	55.7
工事関連事業	18,558	33.8	17,130	32.9
その他事業	11,427	20.8	6,638	11.4
合計	54,868	100.0	46,890	100.0

ロ 予想売上高

(単位：百万円)

品名	08年3月期	
	金額	構成比 %
ｺﾝｸﾘｰﾄ二次製品事業	26,000	46.4
工事関連事業	19,000	34.0
その他事業	11,000	19.6
合計	56,000	100.0

(1 株当たり情報)

	当連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	987円 56銭	858円 38銭
1 株当たり当期純利益金額	111円 27銭	79円 52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計期間	前連結会計年度
当期純利益金額	2,330	1,673
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額	2,330	1,673
普通株式の期中平均株式数	20,943千株	21,041千株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (2007年3月31日)		前 期 (2006年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	18,605	61.6	16,318	57.1	2,286
現金及び預金	928		644		284
受取手形	5,385		5,594		208
売掛金	11,311		9,174		2,136
製品	198		192		5
原材料	47		35		12
仕掛品	10		1		9
貯蔵品	5		4		0
前渡金	7		13		6
短期貸付金	741		808		66
繰延税金資産	244		287		42
その他	36		24		12
貸倒引当金	314		464		150
固 定 資 産	11,574	38.4	12,263	42.9	689
有 形 固 定 資 産	5,643	18.7	5,965	20.9	321
建 物	1,578		1,714		136
構 築 物	401		422		20
機 械 及 び 装 置	567		560		7
車 両 運 搬 具	24		23		1
工 具 器 具 備 品	582		618		36
土 地	2,225		2,319		93
原 石 山	264		306		42
無 形 固 定 資 産	52	0.2	54	0.2	2
ソ フ ト ウ ェ ア	51		54		2
そ の 他	0		0		0
投 資 そ の 他 の 資 産	5,878	19.5	6,243	21.8	365
投 資 有 価 証 券	3,905		4,318		412
関 係 会 社 株 式	1,720		1,684		35
出 資 金	22		22		-
長 期 貸 付 金	28		21		6
差 入 保 証 金	219		205		14
長 期 前 払 費 用	2		5		2
固 定 化 営 業 権	4		25		21
そ の 他 投 資 等	11		11		0
貸 倒 引 当 金	37		52		14
資 産 合 計	30,179	100.0	28,582	100.0	1,596

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (2007年3月31日)		前 期 (2006年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	13,772	45.6	13,052	45.7	719
支 払 手 形	4,073		5,163		1,089
買 掛 金	5,216		4,106		1,109
短 期 借 入 金	1,165		1,145		20
未 払 金	2,216		1,664		551
未 払 法 人 税 等	516		530		13
未 払 消 費 税 等	59		47		11
未 払 費 用	357		323		33
そ の 他	167		71		96
固 定 負 債	1,634	5.4	1,770	6.2	136
退 職 給 付 引 当 金	56		52		3
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	893		847		45
長 期 預 り 保 証 金	200		203		2
繰 延 税 金 負 債	457		643		186
そ の 他	26		23		2
負 債 合 計	15,406	51.0	14,822	51.9	583
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	13,158	43.6	11,898	41.6	1,260
資 本 金	2,146	7.1	2,146	7.5	-
資 本 剰 余 金	1,844	6.1	1,844	6.5	0
資 本 準 備 金	1,844		1,844		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0
利 益 剰 余 金	10,373	34.4	9,108	31.8	1,265
利 益 準 備 金	536		536		-
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	9,836		8,571		1,265
研 究 開 発 積 立 金	1,640		1,640		-
配 当 積 立 金	300		300		-
別 途 積 立 金	4,960		3,960		1,000
繰 越 利 益 剰 余 金	2,936		2,671		265
自 己 株 式	1,204	4.0	1,200	4.2	4
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,614	5.3	1,861	6.5	247
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,614		1,861		247
純 資 産 合 計	14,773	49.0	13,759	48.1	1,013
負 債 純 資 産 合 計	30,179	100.0	28,582	100.0	1,596

(注)

2006年3月期については、当期との比較のため、新会計基準による表示に組み替えています。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)		前 期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前 期 比
売 上 高	40,508	100.0	37,505	100.0	3,002	108.0
売 上 原 価	35,164	86.8	32,391	86.4	2,773	108.6
売 上 総 利 益	5,343	13.2	5,114	13.6	229	104.5
販売費及び一般管理費	2,962	7.3	3,148	8.4	185	94.1
営 業 利 益	2,380	5.9	1,965	5.2	414	121.1
営 業 外 収 益	238	0.6	151	0.4	86	157.3
受取利息及び配当金	177		93		83	189.7
その他の営業外収益	60		58		2	105.0
営 業 外 費 用	174	0.5	144	0.3	89	120.4
支 払 利 息	15		15		0	97.0
その他の営業外費用	158		128		29	123.3
経 常 利 益	2,445	6.0	1,973	5.3	472	123.9
特 別 利 益	102	0.3	263	0.7	161	38.7
投資有価証券売却益	-		14		14	-
貸倒引当金戻入	94		249		154	37.8
前期損益修正益	6		-		6	-
特 別 損 失	57	0.2	79	0.2	21	72.9
固定資産除売却損	25		46		21	54.1
その他の特別損失	32		33		0	
税引前当期純利益	2,489	6.1	2,157	5.8	332	115.4
法人税、住民税及び事業税	990	2.4	849	2.3	140	116.6
法人税等調整額	24	0.1	5	0.0	18	406.7
当 期 純 利 益	1,474	3.6	1,301	3.5	173	113.3
前 期 繰 越 利 益	-	-	1,370		-	-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	2,671		-	-

(3) 剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	
	前 期 (2006年3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益		2,671,499
利 益 処 分 額		
1. 配 当 金 (1株につき10円)	209,477	
2. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,000,000	1,209,477
次 期 繰 越 利 益		1,462,021

(注) 前期の配当金は、1株につき10円で計上しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高	2,146	1,844	-	1,844	536	1,640	300	3,960	2,671	9,108	1,200	11,898	
当事業年度中の変動額													
別途積立金の積立(注)								1,000	1,000	-		-	
剰余金の配当(注)									209	209		209	
当期純利益									1,474	1,474		1,474	
自己株式の取得											4	4	
自己株式の処分			0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	-	-	1,000	265	1,265	4	1,260	
2007年3月31日残高	2,146	1,844	0	1,844	536	1,640	300	4,960	2,936	10,373	1,204	13,158	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	1,861	1,861	13,759
当事業年度中の変動額			0
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			209
当期純利益			1,474
自己株式の取得			4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	247	247	247
事業年度中の変動額合計	247	247	1,013
2007年3月31日残高	1,614	1,614	14,773

(注) 2006年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものです。

(5) 注記

(重要な会計方針)

有価証券の評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法である。

棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法である。

固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、但し98年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)及び無形固定資産については定額法である。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、原石山については生産高比例法を採用している。

貸倒引当金は、債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金は、確定拠出年金法の施行に伴い、04年4月に確定拠出年金制度へ移行している。

退職給付引当金は、移管時の年金資産の不足額(4年分割のうち残1年分)と平成19年3月末時点での加算退職金の合計額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金(商法施行規則43条に規定する引当金)として計上している。

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,773百万円であります。

財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表関係注記)	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,048	8,700
(2) 関係会社に対する短期金銭債権 関係会社に対する短期金銭債務	951 5,895	1,175 4,491
(3) 自己株式		
期末発行済株式総数(普通株式)	24,986,599株	24,986,599株
期末に保有する自己株式数(普通株式)	4,044,319株	4,038,801株
(4) 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産が247百万円減少しております。	1,614	1,861
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号に規定により配当に充当することが制限されております。		
(5) 金融機関の休日による満期手形残高		
受取手形	280	
支払手形	11	

(損益計算書関係注記)	当 期	前 期
(1) 関係会社との取引高		
売上高	1,825	2,780
仕入高	14,587	13,285
営業取引以外の取引高	159	40

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,038,801	5,569	51	4,044,319

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 5,569 株

自己株式の減少株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 51 株

(リース取引関係注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当 期	(単位 : 百万円) 前 期
取得価額相当額		
機械及び装置	153	151
<u> そ の 他</u>	<u>55</u>	<u>52</u>
合 計	209	203
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	75	111
<u> そ の 他</u>	<u>27</u>	<u>32</u>
合 計	103	144
期末残高相当額		
機械及び装置	78	39
<u> そ の 他</u>	<u>28</u>	<u>19</u>
合 計	106	59
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	37	21
<u>1年超</u>	<u>72</u>	<u>41</u>
合 計	109	63

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料総額	34	39
減価償却費相当額	31	35
支払利息相当額	2	3

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算出法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零として定額法により算出しております。

利息相当額の算出法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるおります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (2007年3月31日現在)	前 期 (2006年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払費用	52	51
貸倒引当金	135	201
役員退職慰労引当金	360	342
退職給付引当金	22	21
未払事業税	39	41
営業権	19	16
土地	222	222
その他	28	8
繰延税金資産合計	881	905
繰延税金負債との相殺	636	617
繰延税金資産純額	244	287
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,094	1,261
繰延税金負債合計	1,094	1,261
繰延税金資産との相殺	636	617
繰延税金負債純額	457	905
繰延税金資産(負債)純額	212	356

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期 (2007年3月31日現在)	前 期 (2006年3月31日現在)
法定実行税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.2
住民税均等割等	0.9	0.9
その他	0.1	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	39.7

(有価証券の時価等)

当 期 (2007年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
 (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
 (4) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
2. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	988 百万円	3,697 百万円	2,708 百万円
債 権			
その他			
計	988 百万円	3,697 百万円	2,708 百万円
2. 当会計年度中に売却したその他有価証券			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	208 百万円		

前 期 (2006年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
 (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
 (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
2. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	986 百万円	4,110 百万円	3,123 百万円
債 権			
その他			
計	986 百万円	4,110 百万円	3,123 百万円
2. 前会計年度中に売却したその他有価証券			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	23	21	7
3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	208 百万円		

(注) (1) 時価等の算定の方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 貸借対照表に表示しております評価差額は税効果を適用後の金額であります。

(1株当たり情報)

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	705円 42銭	656円 87銭
1株当たり当期純利益金額	70円 41銭	61円 84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当 期	前 期
当期純利益金額	1,474	1,301
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額	1,474	1,301
普通株式の期中平均株式数	20,943千株	21,041千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

(役員の異動)(2007年6月21日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任監査役候補

田 中 和 夫 (前 技術本部 経営執行役常務)

3. 役職異動の予定

(1) 新任経営執行役員候補

加 藤 洋 一 (現 技術部長)

(2) 退任経営執行役員 2007年4月15日付

田 中 和 夫 (前 技術本部 経営執行役常務)

(3) 退任予定経営執行役員

矢 田 茂 (現 経営執行役員 パイル・ボール事業本部関東支社長)

(DANK事業部長 就任予定)